

千葉県我孫子市 令和5年度新規事業の一覧表（一般会計）

表6 令和5年度新規事業の一覧表（一般会計）

令和5年2月2日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	債務負担・継続費の設定	令和5年度の要求内容	令和5年度要求事業費(千円)	令和4年12月24日時点			令和5年1月11日時点			令和5年2月2日時点			
									査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費		優先度	査定コメント
															金額(千円)	3,500,025		
1	企画総務部	企画政策課	鉄道の輸送力と利便性向上	常線線沿線地域活性化事業	市制施行50周年記念事業として行った「あひこ市民の歌」の我孫子駅発車メロディが終了したことに伴い、エレベーターホール内に音声装置を設置し発車メロディを放送することで、市および常線線への愛着とイメージアップを図る。		音声案内装置購入費	186	186	A	事業の必要性は高い。	186	A	同左	186	186	A	同左
2	企画総務部	企画政策課	電子行政の推進	スマート申請の推進・管理事業	行政手続きのオンライン化を推進していくうえで課題となっている決済機能、申請管理、事務処理の決裁について、すべてオンラインで完結するシステムを導入し、市民サービスの利便性向上と業務の効率化を図る。また、申請管理及び事務処理決裁機能にバーコード・ローコードツールを用いることで様々な手続きに柔軟に対応するとともに、業務に合わせたアプリケーションを作成することで全庁的な業務改善を図る。	●債務負担行為 ・スマート申請サービスシステム使用料 設定期間：R6年度～R8年度 設定総額：45,346千円	ふれあいキャンパスのオンライン利用申請に係る決済手数料 住民票発行オンライン申請に係る決済手数料 スマート申請システム構築委託 スマート申請使用料 スマート申請に係る決済サービス利用料	46,924	46,924	A	事業の必要性は高い。	46,924	A	同左	12	46,924	A	同左
															9			
															31,430			
															15,429			
44																		
3	企画総務部	秘書広報課	行政情報の発信	広報動画制作	令和4年度に続き、我孫子市ふるさと大使の皆さんが出演する広報動画を毎月制作する。特に令和5年度は市内での屋外収録も取り入れ、注目度と求心力が向上するよう工夫する。制作した動画は、市公式YouTubeのほか、上映可能な施設でも放映し、市の取り組みを効果的に発信する。		広報動画制作委託	1,848	1,848	A	事業の必要性は高い。	1,848	A	同左	1,848	1,848	A	同左
4	企画総務部	秘書広報課	行政情報の発信	トップページリニューアル	市の最新の取り組みや魅力等に関する情報発信を強化するとともに、欲しい情報を利用者がより検索しやすくなるよう、公式ホームページのトップページをリニューアルする。また、スマートフォンでも利用しやすいようにレスポンスデザインを変更する。		トップページリニューアル	2,436	2,436	A	事業の必要性は高い。	2,436	A	同左	2,436	2,436	A	同左
5	企画総務部	秘書広報課	行政情報の発信	公開型GISの利便性向上	市ホームページでは、現在、公共施設などを表示する「市内施設マップ」と、道路や公園などを含め市民が保有する情報を地図に落とし込んでインターネット上で公開する公開型GIS「あひまっぷ」が存在しているため、「市内施設マップ」に掲載している情報を「あひまっぷ」に集約し、利用者の検索性を高める。併せて、市民生活にとって重要度が高く、かつ、AED設置場所など更新頻度の高い「防災・救急」関連の施設情報については、カテゴリ別をまとめて掲載するとともに、複数の所管課が更新できる設定とし、作業の効率性を高める。		公開型GIS設定変更	924	0	AB	事業の必要性は高いが、令和6年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左
6	企画総務部	秘書広報課	シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進	我孫子市への移住・定住を促進するため、市のイメージアップや認知度の向上、情報に接する機会を増やすよう、子育て世帯と親、祖父母世代に向けて様々なシティプロモーション事業を展開する。 令和5年度は、移住先としての我孫子市の魅力を訴求するため、引き続きTBS「ナイツのちゃきちゃき大放送」でラジオCM放送等を、また、女性向けフリーペーパーへの広告掲載と移住促進リーフレット制作を行う。 その他、平成28年度に我孫子駅南口に設置した多言語観光案内板について、内容を最新情報に更新し、JR及びNEC(NECグリーンロケット東葛)と連携し、両者のキャラクターのステンレスオブジェを設置するなどの改修を行う。	●債務負担行為 ・第2期基幹システム運用委託料 設定期間：R2年度～R3年度 設定総額：1,600,000千円 ・第2期基幹システム運用委託料(R4年度変更契約分) 設定期間：R4年度～R8年度 設定総額：35,417千円	普通旅費 研修旅費 消耗品費 手数料 情報発信委託(移住PR・FM・AMラジオ番組用CM制作・放送業務委託) 情報発信委託(就業女性向けフリーペーパー・移住PR広告掲載・リーフレット制作業務委託) JR東日本我孫子駅多言語観光案内看板改修業務委託	11,805	11,349	A	事業の必要性は高い。	11,349	A	同左	27	11,349	A	同左
															12			
															298			
															11			
															5,731			
															5,270			
0																		
7	企画総務部	人事課	職員管理業務	民間就職サイトへの企業情報掲載及び就職セミナーへの参加	知名度の高い就職情報サイトに企業情報を掲載し、多くの学生等が参加する大規模就職セミナーに参加することで、より幅広く優秀な学生の確保に繋ぎ、採用試験受験者数の増加を図る。		広告料(企業情報掲載料) 駐車場使用料(就職セミナー会場使用時) 就職セミナー会場使用料	221	110	A	事業の必要性は高い。 広告料(企業情報掲載料)のみ採択。	110	A	同左	110	110	A	同左
8	企画総務部	行政管理課	電子行政の維持・運営	庁内インフラセキュリティ業務委託料	庁内LANを無線化するため、構築業務の委託を実施する。あわせて、庁内LAN無線化用の機器を購入する。また、公立保育園のICT化として公立保育園の端末16台に庁内ICTインフラ端末の保守用ライセンスを購入する。		庁内インフラセキュリティ業務委託(無線化構築委託分) コンピュータ用備品購入費	10,024	10,024	A	事業の必要性は高い。	10,024	A	同左	10,024	10,024	A	同左
9	企画総務部	行政管理課	電子行政の維持・運営	第2期基幹システム運用委託	特別徴収の税額通知が電子化されることに伴う、基幹システム改修及び外字の文字同定を実施する。		第2期基幹システム運用委託	7,755	6,664	A	事業の必要性は高い。	5,242	A	同左	5,242	5,242	A	同左

(1) B

昭和16年11月29日第三種郵便物認可

県田代ダム案実施「了解」

流量巡り条件付き

協議継続も要請

大井川と リニア

県は29日、JR東海が示したリニア中央新幹線トンネル工事湧水の県外流出対策「田代ダム取水抑制案」

11/30 静岡
について、県や大井川流域市町、利水団体で構成する大井川利水関係協議会（利水協）として案の実施を了解するとの意見を取りまとめ、同社に送付した。併せて、流出量に対して必要な河川流量を確保できないなど案が実行できない状態が続いた場合の対応などについて、利水協への事前の説明や県有識者会議専門部会での協議を要請し、実質的

田代ダム取水抑制案を巡る議論の経緯	
2022年4月	JR東海がリニアトンネル工事湧水の県外流出対策の一つとして田代ダムを県有識者会議専門部に提示
23年1月	JRが高速長尺先進ボーリング湧水の県外流出も田代ダム案で対応する考えを表明
6月	JRが東京電力リニューアブルパワーと協議を開始したと発表
10月	JRが、東電RPと合意した田代ダム案の実施案を県に提示。大井川利水協の協議会の了解を求める
11月29日	県が「実施案を了解する」との大井川利水協の意見を取りまとめ、JRに送付

には「条件付き了解」の内容になった。川勝平太知事も29日、コ

メントを発表し、JRが10月に示した田代ダム案の具体的な実施案を「大井川中下流域の河川流量への影響を回避する保全策となり得る」と評価した。一方で、田代ダム案が計画通り実行されても、工事に伴う生態系への影響の懸念は残されたままだとし、県内の工事を認めるには引き続き、JRと協議を行う必要性が

「全量戻し」解決道筋

県内着工なおハードル

あるとの姿勢を強調した。利水協は田代ダム案の実施を了解した上で、冬場の濁水期などに県外流出量と同量を取水抑制できない状態が継続した場合の対応や、突発湧水の発生など不測の事態が発生した場合の協議体制についてJ

Rに事前の説明を求めるとした。県専門部会の森下祐一会長は「実施案はスキームとして妥当」との考えを文書で示した。利水協が事前説明を求めた事項など5項目については、今後JRと協議が必要とした。

「全量戻し」の議論は解決への道筋が見えたことになる。JRは着実な実施に向けて、田代ダムを管理する東京電力リニューアブルパワーとの協議を迅速にまとめ、流域市町や県専門部会から課された宿題に的確に答えるべきだ。田代ダム案の実現が県内工事の着手に即つながらるかというところ、そうではない。川勝平太知事は南アルプスの環境保全の問題が解決しない限り、県内で高速長尺先進ボーリングの実施すら認めない姿勢を崩していない。一方で、ボーリングを実施し、特に県境付近の大規模破砕帯の状況を確認しないことには科学的な議論が進展しないことも事実だ。県、JRとも国土交通省専門部会が年内にもまとめる予定の生態系保全に関する報告書を有効に活用し、スピード感を持って合意形成を図る姿勢が求められる。(政治部・尾原崇也)